大泉ひろ子 つくば市を語る

3号

研究学園都市から――科学産業と福祉のまちへ《1》

【大泉ひろ子】1950年東京生まれ。東京大学教養学部卒業。厚生省入省。ユニセフ（国連児童基金）計画評価官・インド赴任。厚生省児童家庭局課長、社会援護局課長。山口県副知事。衆議院議員。つくば市吾妻在住。

―大泉さんは今のつくば市をどう思っていて、どんな未来を描いていますか。

【大泉】今のつくば市政についていえば、総合運動公園計画が住民投票で否定されたことを見ても分かるように、市民の願いから離れてしまっていると思います。

まちづくりについていえば、筑波研究学園都市建設が閣議了解され50年以上たつにもかかわらず、「研究機関や企業を集積させ科学産業都市に育てる」という構想はいまだ実現していないと認識しています。

1990年代のバブル崩壊と不況を経たこれからは、国の投資を期待できなくなりました。つくば市は自力と民間の力で、科学産業都市に変わっていかなければなりません。住民参加を得て成し遂げたいと思います。

先端技術産業育て市全体を豊かに

優遇措置で人材集積

―大泉さんが考える科学産業都市とはどういうまちですか。

【大泉】フィンランドのオウル市と中国の中関村（ちゅうかんそん）をモデルにしています。

オウル市は携帯電話で知られるノキアの発祥地です。産官学協働で一大産業都市に育て、その中からノキアが生まれました。

中関村は北京郊外にあり、中国のシリコンバレーと呼ばれ、サイエンスパークとして中国の経済を押し上げています。

軌道に乗せるため、オウル市や中関村は相当な優遇措置をして企業の人材を集めています。

つくば市も労働単価を高くして企業の人材を集めるようにしないといけません。利益が出るまで一定の期間、企業の法人住民税を減免して、安くした分を労働単価引き上げに回してもらうなどの優遇措置ができます。

中国・中関村を視察する大泉ひろ子氏㊧

市が国際的な商談の場を提供したり、国際的交流をバックアップするなどさまざまな分野で支援ができます。つくば市に新たな雇用をつくり、定住人口を増やしたいと思います。

国際戦略総合特区を形に

―つくば市は国際戦略総合特区に指定されています。当時衆議院議員だった大泉さんの尽力が大きかったわけですが、特区を生かして科学産業都市へどう発展させるのですか。

【大泉】私が衆議院議員だった2011年12月に、国際戦略総合特区（規制を緩和したり特別なことをして、生活支援ロボットや藻類燃料など新たな産業をつくる特別な地域）に指定されました。最初の審査では落とされ、何とか最後に指定にもっていきましたが、内閣府の担当者と話したとき、国はつくば市に対し「2兆4000億円もの投資をして研究学園都市をつくり、科学万博では6000億円もかけたのに物足りない」と感じているという印象を受けました。

つくば市で生まれた成果がよそで産業化されるのは残念です。つくば市が率先して国際戦略総合特区の使命を果たし、つくば市に先端技術産業を生み出します。

50年前にスタートした構想を道半ばで終わりにするのではなく、自分のライフワークとして取り組みたいと思います。

国際戦略総合特区の一つ、藻類燃料の実証施設＝つくば市内の農地

地場産業にも波及

―科学産業都市といわれても、私たちには関係がないように受け止められますが。

【大泉】「科学産業と福祉の都市」と申しましたように、福祉都市、農業や観光など地場産業が栄えるまちづくり、教育、文化のまちづくりを進めるために、科学産業を育て、税収を確保し、雇用を拡大することは不可欠です。まちが栄え、人が寄れば、地場産業に大きな波及効果をもたらすからです。

すべては市民一人ひとりの福祉の増進を図るためという観点に立って進めていきたいと思います。市町村の最大の役割は、そこに住む人たちが安心して暮らしていけるまちづくりですから。

（制作・常陽新聞）

次回は、福祉のまちづくりについて聞きます。

みなさまのご意見、ご賛同を心よりお待ちします。

「新しいつくばを作るみんなの会」

E-mail. ooizumi-110@indigo.plala.or.jp
ホームページ http://www.ooizumi-hiroko.com/